

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	1億5,473万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,327万4千円 県補助金 1,733万2千円 一般財源 1億1,413万3千円 〕	<p>元気じゃけんひろしま21推進事業 982万1千円</p> <p>広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。</p> <p>(主な取組内容) ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②各区における健康ウォーキング等の実施</p> <p>がん検診の受診率の向上のための取組 1億1,152万2千円</p> <p>(主な取組内容) ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②乳がん、肺がん及び大腸がん検診の夜間集団検診の実施 ③一定の年齢の者への無料クーポン券の交付等</p> <p>⑨ 広島市タバコ対策懇談会の設置 485万3千円</p> <p>受動喫煙による健康被害の防止等を目的として、本市の実情に応じた実効性のある対策を検討するため、学識経験者や医療関係者などの様々な立場の委員で組織する広島市タバコ対策懇談会を設置する。</p> <p>うつ病・自殺(自死)対策推進事業 2,854万3千円</p> <p>広島市うつ病・自殺(自死)対策推進計画に基づき、シンポジウムの開催、専門相談員を配置した自殺(自死)対策推進センターの運営等を行う。</p>

事業名	事業費	説明						
食育の啓発	241万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 62万8千円 〕 〔 一般財源 179万円 〕	広島市食育推進計画に基づき、3つの「わ食（和食・輪食・環食）」を推進するため、市公式SNS等を活用した関連動画の放映等の食育啓発を行う。						
安芸市民病院病棟等建替え （安芸市民病院事業会計）	22億3,498万2千円 財源内訳 〔 企業債 22億3,490万円 〕 〔 自己財源 8万2千円 〕	施設の老朽化が進んでいる安芸市民病院の病棟等の建替えを行う。 （スケジュール） 30～5年度 基本・実施設計、本体工事等 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">6年度 本体工事</div> 7・8年度 本体工事、開設、既存病棟解体工事等						
西風館火葬炉の増設		広島市火葬場整備計画に基づき、将来の火葬件数の増加に対応するため、西風館の火葬炉等を増設する。 （火葬炉数） 10炉→20炉 （スケジュール） 4・5年度 基本設計、実施設計 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">6年度 実施設計</div> 7～9年度 増設工事、開設 （債務負担行為の設定） <table border="1" data-bbox="842 1951 1505 2056" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西風館火葬炉増設（建物工事）</td> <td>7～9年度</td> <td>47億9,600万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	西風館火葬炉増設（建物工事）	7～9年度	47億9,600万円
事業名	期間	限度額						
西風館火葬炉増設（建物工事）	7～9年度	47億9,600万円						

事業名	事業費	説明					
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援 (1) 介護保険事業 (一般会計) (介護保険事業特別会計)	(1,070億9,872万6千円) 1,061億7,249万9千円 財源内訳 国庫負担金 185億1,484万8千円 国庫補助金 63億1,593万8千円 県負担金 136億9,792万5千円 県補助金 10億4,700万6千円 保険料 225億7,919万円 支払基金交付金 280億575万8千円 基金繰入金 14億850万4千円 負担金 53万3千円 雑入 68万円 一般財源 146億211万7千円	第1号被保険者介護保険料の改定 (年間保険料額)					
							<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">現行</th> <th colspan="2">改定後</th> <th>改定増額</th> </tr> </thead> </table>
		現行		改定後		改定増額	
		第1段階	2万2,500円 (3万7,500円)	第1段階	2万1,888円 (3万4,944円)	△ 612円 (△ 2,556円)	
		第2段階	3万7,500円 (5万6,250円)	第2段階	3万7,248円 (5万2,608円)	△ 252円 (△ 3,642円)	
		第3段階	5万2,500円 (5万6,250円)	第3段階	5万2,608円 (5万2,992円)	108円 (△ 3,258円)	
		第4段階	6万3,750円	第4段階	6万5,280円	1,530円	
		第5段階 (基準額)	7万5,000円	第5段階 (基準額)	7万6,800円	1,800円	
		第6段階	8万2,500円	第6段階	8万4,480円	1,980円	
		第7段階	9万3,750円	第7段階	9万6,000円	2,250円	
		第8段階	11万2,500円	第8段階	11万5,200円	2,700円	
		第9段階	12万7,500円	第9段階	13万 560円	3,060円	
		第10段階	13万8,750円	第10段階	14万5,920円	7,170円	
		第11段階	15万3,750円	第11段階	16万1,280円	2万2,530円	
		第12段階	16万8,750円	第12段階	17万6,640円	2万2,890円	
		第13段階	18万3,750円	第13段階	18万4,320円	3万 570円	
		第14段階	19万2,000円	第14段階	19万2,000円	2万3,250円	
		第15段階	19万9,680円	第15段階	19万9,680円	1万5,930円	
		第16段階	20万7,360円	第16段階	20万7,360円	2万3,610円	
		第17段階	21万5,040円	第17段階	21万5,040円	3万1,290円	
() は公費による保険料軽減措置前の保険料額							

事業名	事業費	説明
		<p>保険給付費 991億1,622万9千円</p> <p>地域支援事業 70億5,627万円</p> <p>(1)介護予防・日常生活支援総合事業 46億880万5千円</p> <p>①介護予防・生活支援サービス事業 32億7,659万8千円</p> <p>指定事業者による訪問 ・通所サービス事業等 29億5,416万1千円</p> <p>住民主体型生活支援訪問サービス事業 1,149万5千円</p> <p>地区社会福祉協議会や老人クラブ等の地域団体を活用し、要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活支援サービスを提供する。</p> <p>短期集中型訪問・通所サービス事業 1,252万8千円</p> <p>介護予防ケアマネジメント事業等 2億9,841万4千円</p> <p>②一般介護予防事業 13億3,220万7千円</p> <p>地域介護予防拠点整備促進事業 2億3,626万6千円</p> <p>地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の整備を支援するため、地域包括支援センターにコーディネーターを配置するとともに、活動団体の運営費を補助する。</p> <p>限度額 5万円／年・団体</p> <p>箇所数 149か所</p>

事業名	事業費	説明
		<p>地域高齢者交流サロン運営事業 2,050万2千円</p> <p>高齢者の誰もが参加でき、介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費を補助する。</p> <p>限度額 5万円／年・団体</p> <p>箇所数 382か所</p> <p>認知症カフェ運営事業 1,380万円</p> <p>認知症の人とその家族の孤立化を防止し地域で支える体制づくりを促進するため、認知症カフェの運営を支援する。</p> <p>支援金 1万円／回 (上限回数24回／年)</p> <p>箇所数 96か所</p> <p>地域リハビリテーション活動支援事業 1,397万2千円</p> <p>介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に取り組む者に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を行う。</p> <p>介護予防活動等普及啓発事業 782万2千円</p> <p>デジタル技術の活用によるフレイル予防推進事業 591万5千円</p> <p>デジタル技術を活用して高齢者の歩行姿勢等を分析し、高齢者の状態に応じた効果的なフレイル予防を推進する。</p>

事業名	事業費	説明																			
		<p>高齢者いきいき活動ポイント事業 10億3,393万円</p> <p>高齢者の社会参加を促進するため、地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動等への参加実績に基づきポイントを付与し、その獲得数に応じて奨励金を支給する。</p> <p>対象者及び限度額</p> <table border="1" data-bbox="917 797 1525 1182"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象者</th> <th>ポイント事業限度額</th> <th>交通費助成限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">65歳以上の高齢者 (所得制限なし)</td> <td>10,000円 (100ポイント)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者</td> <td>要支援者</td> <td>7,500円 (75ポイント)</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>要介護者</td> <td>5,000円 (50ポイント)</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">障害者公共交通機関 利用助成との併用者</td> <td>4,000円 (40ポイント)</td> <td>6,000円 相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)包括的支援事業 20億4,766万1千円</p> <p>地域包括支援センター運営事業等 13億9,059万4千円</p> <p>地域包括ケア推進センター運営事業 3,353万円</p> <p>地域ケア会議推進事業 297万2千円</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業 8,754万6千円</p> <p>医療と介護の双方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係機関の連携を推進する。</p> <p>(主な取組内容)</p> <p>①市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営等</p> <p>②かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営</p>	対象者		ポイント事業限度額	交通費助成限度額	65歳以上の高齢者 (所得制限なし)		10,000円 (100ポイント)	—	要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者	要支援者	7,500円 (75ポイント)	2,500円	要介護者	5,000円 (50ポイント)	5,000円	障害者公共交通機関 利用助成との併用者		4,000円 (40ポイント)	6,000円 相当
対象者		ポイント事業限度額	交通費助成限度額																		
65歳以上の高齢者 (所得制限なし)		10,000円 (100ポイント)	—																		
要支援・要介護高齢者外出 支援交通費助成との併用者	要支援者	7,500円 (75ポイント)	2,500円																		
	要介護者	5,000円 (50ポイント)	5,000円																		
障害者公共交通機関 利用助成との併用者		4,000円 (40ポイント)	6,000円 相当																		

事業名	事業費	説明
		<p>広島市北部在宅医療・介護連携支援センターの運営 4,879万9千円</p> <p>在宅療養への移行支援や関係機関との連携体制構築など、北部地域の在宅医療・介護連携に係る基幹的な役割を担うセンターを運営する。</p> <p>高齢者地域支え合い事業 2億3,658万1千円</p> <p>様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築する。</p> <p>生活支援体制整備事業 1億2,383万4千円</p> <p>市・区社協に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を行う。</p> <p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ボランティア団体、NPO等のサービス提供団体間の連携を図る協議体の設置 ② 介護予防・日常生活支援総合事業の内容を市民に啓発するフォーラムの開催 ③ 地域に不足するサービスの担い手となるボランティア養成講座の開催 <p>認知症地域支援推進事業 4,930万5千円</p> <p>認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置</p>

事業名	事業費	説明						
(2) 介護サービス基盤の整備促進	8億4,840万円 財源内訳 〔 県補助金 8億2,320万円 〕 〔 市債 2,010万円 〕 〔 一般財源 510万円 〕	<p>認知症初期集中支援推進事業 7,450万円</p> <p>認知症が疑われる人や医療・介護サービスを中断している認知症患者等の自宅を訪問し、必要なサービスが受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の運営等を行う。</p> <p>(3)任意事業 3億9,980万4千円</p> <p>介護費用適正化事業 7,200万3千円</p> <p>家族介護支援 9,105万3千円</p> <p>高齢者配食サービス等 2億3,674万8千円 (一部再掲)</p> <p>民間老人福祉施設整備補助 2,520万円</p> <p>特別養護老人ホーム (新設・増設)</p> <p>実施主体 社会福祉法人 (公募)</p> <p>定員総数 60人分</p> <p>(施設数・場所は公募のため未定)</p> <p>(拡充内容)</p> <p>補助単価 337万5千円/床 →374万6千円/床</p> <p>(債務負担行為の設定)</p> <table border="1" data-bbox="879 1644 1532 1798"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助 (新設・増設)</td> <td>7・8年度</td> <td>2億4,723万6千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助 (新設・増設)	7・8年度	2億4,723万6千円
		事業名	期間	限度額				
民間老人福祉施設整備補助 (新設・増設)	7・8年度	2億4,723万6千円						

事業名	事業費	説明									
		<p>特別養護老人ホームくにくさ苑 2,520万円 (大規模修繕)</p> <p>実施主体 社会福祉法人あと会</p> <p>場 所 安芸区阿戸町</p> <p>定 員 84人分</p> <p>(スケジュール)</p> <table border="1" data-bbox="874 757 1289 824"> <tr> <td>6年度 設計、修繕工事</td> </tr> </table> <p>7年度 修繕工事</p> <p>特別養護老人ホーム・養護老人ホーム (改築等)</p> <p>実施主体 社会福祉法人 (公募)</p> <p>定員総数 200人分 <table border="1" data-bbox="900 1128 1390 1211"> <tr> <td>特別養護老人ホーム 100人分</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム 100人分</td> </tr> </table> </p> <p>(施設数・場所は公募のため未定)</p> <p>(拡充内容)</p> <p>①特別養護老人ホーム 補助単価 405万円/床 →449万5千円/床</p> <p>②養護老人ホーム 補助単価 421万8千円/床 →468万2千円/床</p> <p>(債務負担行為の設定)</p> <table border="1" data-bbox="879 1644 1528 1767"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助 (改築等)</td> <td>7・8年度</td> <td>9億1,770万円</td> </tr> </tbody> </table>	6年度 設計、修繕工事	特別養護老人ホーム 100人分	養護老人ホーム 100人分	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助 (改築等)	7・8年度	9億1,770万円
6年度 設計、修繕工事											
特別養護老人ホーム 100人分											
養護老人ホーム 100人分											
事業名	期間	限度額									
民間老人福祉施設整備補助 (改築等)	7・8年度	9億1,770万円									

事業名	事業費	説明																													
		<p>介護施設整備補助 8億2,320万円</p> <p>(施設の新增設に伴うもの)</p> <table border="1" data-bbox="847 490 1455 725"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補助対象</th> <th colspan="2">限度額 (1事業所当たり)</th> </tr> <tr> <th>施設整備</th> <th>開設準備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>91万4千円 (定員1人当たり)</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域密着型サービス事業所</p> <table border="1" data-bbox="847 804 1455 1238"> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>647万円</td> <td>1,530万円</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>1,300万円</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">3,360万円</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">91万4千円 (定員1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> </tr> </tbody> </table> <p>(その他の施設整備に伴うもの) (主な補助対象事業)</p> <table border="1" data-bbox="839 1357 1455 1805"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>限度額 (1事業所当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域型施設の大規模修繕・耐震化</td> <td>123万円 (定員1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>大規模修繕の際にあわせて行う 介護ロボット・ICTの導入</td> <td>45万8千円 (定員1人当たり)</td> </tr> <tr> <td>介護職員の宿舍施設整備</td> <td>工事費の1/3</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の看取り環境の整備</td> <td>382万円</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象	限度額 (1事業所当たり)		施設整備	開設準備	特別養護老人ホーム	-	91万4千円 (定員1人当たり)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	647万円	1,530万円	認知症対応型通所介護	1,300万円	-	小規模多機能型居宅介護	3,360万円	91万4千円 (定員1人当たり)	看護小規模多機能型居宅介護	認知症高齢者グループホーム	補助対象	限度額 (1事業所当たり)	広域型施設の大規模修繕・耐震化	123万円 (定員1人当たり)	大規模修繕の際にあわせて行う 介護ロボット・ICTの導入	45万8千円 (定員1人当たり)	介護職員の宿舍施設整備	工事費の1/3	介護施設等の看取り環境の整備	382万円
補助対象	限度額 (1事業所当たり)																														
	施設整備	開設準備																													
特別養護老人ホーム	-	91万4千円 (定員1人当たり)																													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	647万円	1,530万円																													
認知症対応型通所介護	1,300万円	-																													
小規模多機能型居宅介護	3,360万円	91万4千円 (定員1人当たり)																													
看護小規模多機能型居宅介護																															
認知症高齢者グループホーム																															
補助対象	限度額 (1事業所当たり)																														
広域型施設の大規模修繕・耐震化	123万円 (定員1人当たり)																														
大規模修繕の際にあわせて行う 介護ロボット・ICTの導入	45万8千円 (定員1人当たり)																														
介護職員の宿舍施設整備	工事費の1/3																														
介護施設等の看取り環境の整備	382万円																														

事業名	事業費	説明
(3) 介護人材の確保・育成	6,841万円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 270万円 一般財源 6,571万円	介護職員等処遇改善加算取得促進事業 270万円 介護人材資格取得・就業促進事業 352万7千円 初任者研修資格取得・就業支援 222万5千円 (取組内容) ①受講料を軽減した介護職員初任者研修の開催 (拡充内容) 軽減額 2万円/人 →6万円/人 ②研修修了者への就業・定着支援 生活援助員等の養成・就業支援 130万2千円 介護スキルに応じた役割分担を進めるため、掃除、洗濯、調理等の生活援助業務を行う人材等の確保に取り組む。 (取組内容) ①生活援助を行うために必要な資格を取得した者に奨励金を交付 1万円/人 ②資格取得者への就業支援等 広島市介護マイスター養成支援事業 581万6千円 介護マイスター養成支援補助 575万円 国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」で一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。 (主な補助額) ①アセッサー(評価者)の新規登録 10万円/人 ②レベル4の認定取得 10万円/人 認定取得者等への「ひろしま介護マイスター」の認定証の配布等 6万6千円

事業名	事業費	説明
(4) その他の認知症高齢者等に対する支援	941万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 103万5千円 県補助金 269万5千円 一般財源 568万7千円 〕	若い世代の介護職理解促進事業 186万6千円
		高校生の介護体験事業 149万2千円
		中学生の介護のお仕事出前授業 37万4千円
		ケアコンテストの開催支援 250万円
		介護職員の介護技術の向上と介護職の魅力向上を図るため、介護技術の高さや専門性を競うケアコンテストの開催に要する経費を補助する。
		実施主体 公益社団法人広島市老人福祉施設連盟
		時期 6年11月
		保育・介護人財サポート事業 (再掲) 5,200万1千円
		認知症サポーター養成事業等 266万1千円
		若年性認知症対策事業 40万6千円
(取組内容) ①介護施設職員向け研修等の実施 ②相談会等の実施		
医療・介護従事者の認知症対応力向上事業 635万円		
医療・介護従事者が認知症患者への適切な医療・ケア等を提供できるよう研修を実施する。		

事業名	事業費	説明				
成年後見制度利用支援 (一般会計) (介護保険事業特別会計)	8,607万8千円 財源内訳 (国庫補助金) 3,586万6千円 県補助金 1,793万2千円 保険料 1,322万7千円 雑入 96万5千円 一般会計 1,808万8千円	判断能力が十分でない高齢者、障害者等が安心して生活できるよう、権利・財産を保護する成年後見人等の選任の市長申立てや成年後見人等への報酬に係る助成を行う。 (拡充内容) 成年後見人等への報酬助成の対象要件拡大 <table border="1" data-bbox="858 707 1528 1088"> <tr> <td data-bbox="858 707 970 831">現 行</td> <td data-bbox="970 707 1528 831"> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等 収入・資産等の状況から生活保護受給者等と同等の状態であると認められる者 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="858 831 970 1088">改 正</td> <td data-bbox="970 831 1528 1088"> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等 次の全ての要件に該当する者 (拡充) ① 市民税非課税世帯 ② 本人の年間収入が150万円以下 ③ 本人の預貯金が350万円以下 ④ 本人が扶養を受けていない。 ⑤ 本人が活用できる資産を有していない。 </td> </tr> </table>	現 行	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等 収入・資産等の状況から生活保護受給者等と同等の状態であると認められる者 	改 正	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等 次の全ての要件に該当する者 (拡充) ① 市民税非課税世帯 ② 本人の年間収入が150万円以下 ③ 本人の預貯金が350万円以下 ④ 本人が扶養を受けていない。 ⑤ 本人が活用できる資産を有していない。
現 行	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等 収入・資産等の状況から生活保護受給者等と同等の状態であると認められる者 					
改 正	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等 次の全ての要件に該当する者 (拡充) ① 市民税非課税世帯 ② 本人の年間収入が150万円以下 ③ 本人の預貯金が350万円以下 ④ 本人が扶養を受けていない。 ⑤ 本人が活用できる資産を有していない。 					

事業名	事業費	説明
障害者福祉 (1) 施設サービス	(466億9,307万9千円) 2億2,460万円 財源内訳 [国庫補助金 1億4,973万3千円 市債 5,980万円 一般財源 1,506万7千円]	民間障害者福祉施設整備補助 障害者支援施設「太田川学園第3成人部」(移転改築) 実施主体 社会福祉法人三矢会 場 所 佐伯区石内北一丁目 定 員 施設入所支援・生活介護 30人 短期入所 2人
(2) 総合的な就労支援	1億4,053万6千円 財源内訳 [一般財源 1億4,053万6千円]	障害者の雇用促進事業 1億1,975万9千円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を会計年度任用職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行う。 市長部局(22人雇用) 8,721万5千円 公益的法人等(12人雇用) 3,254万4千円 障害者就労支援事業 2,077万7千円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行う。

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	463億1,298万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 218億171万4千円 国庫補助金 9億8,212万8千円 県負担金 96億1,331万3千円 県補助金 4億8,693万4千円 負担金 1,208万5千円 雑入 40万8千円 一般財源 134億1,640万1千円 〕	自立支援給付 345億1,918万5千円 介護給付費・訓練等給付費 274億4,735万6千円 地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 4億5,381万4千円 自立支援医療費 63億4,498万5千円 補装具費 2億6,324万3千円 高額障害福祉サービス等給付費 978万7千円 地域生活支援事業 23億2,173万4千円 地域生活支援拠点整備事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等 21億690万8千円 (一部再掲) 相談支援事業 1億9,366万円 障害者や家族等からの様々な相談に応じる相談支援窓口を運営する。 (拡充内容) 相談件数の増加に対応するため、相談支援専門員を増員する。 相談支援事業所 8人→10人 重症心身障害児(者)相談支援事業 2,116万6千円 重症心身障害児(者)や家族等からの相談に応じる専門的な相談支援窓口を運営する。 (拡充内容) 医療的ケア児(者)の支援ニーズの高まり等に対応するため、相談支援専門員を増員する。 重症心身障害児者相談支援センター 2人→3人

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成	883万円 財源内訳 (一般財源) 883万円	<p>障害児支援給付 94億7,206万4千円</p> <p>障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 89億2,227万2千円</p> <p>障害児入所給付費・障害児入所医療費 1億6,746万5千円</p> <p>障害児相談支援 1億2,327万4千円</p> <p>心身障害児福祉施設措置費 2億5,905万3千円</p> <p>障害福祉人材養成支援事業</p> <p>障害福祉サービス事業所等に対し、一定の資格の新規取得者数に応じた補助金を交付する。</p> <p>補助額 ①社会福祉士等 10万円/人 ②相談支援専門員等 5万円/人 ③強度行動障害支援者 4万円/人</p>

事業名	事業費	説明
(5) 意識啓発等	613万円 財源内訳 [一般財源 613万円]	障害者差別解消に向けた取組 市民・事業者等への周知・啓発 237万6千円 (主な取組内容) ①障害者差別解消法等に関するシンポジウムや事業者向けの広報を実施 ②障害者が安心してサービスを利用できる環境整備等に積極的に取り組むことを宣言する事業者を募集し、その取組内容を公表 障害者差別解消支援地域協議会の運営 72万8千円 地域における障害者差別を解消するための提案について、協議・検討などを行うための協議会を運営する。 相談窓口の運営 205万1千円 障害者差別解消調整審議会の運営 97万5千円 相談窓口において解決しなかった案件について、市長の諮問を受け、紛争解決に向けた調整を行う審議会を運営する。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した援護	239億8,318万5千円 財源内訳 〔 国庫負担金 3億3,191万1千円 〕 〔 国庫補助金 7億6,355万円 〕 〔 国庫委託金 220億1,459万5千円 〕 〔 受託事業収入 2,659万9千円 〕 〔 一般財源 8億4,653万円 〕	原爆被爆者援護 239億5,658万6千円 健康管理手当等の支給 224億2,948万5千円 健康管理手当 147億5,428万1千円 医療特別手当 55億2,688万7千円 保健手当 2億9,385万8千円 介護手当等 18億5,445万9千円 介護保険利用料助成 15億2,710万1千円 在外被爆者支援事業 2,659万9千円 手帳交付渡日支援 304万9千円 健診事業 324万1千円 渡日治療支援 602万6千円 医療従事者受入研修・派遣 1,261万6千円 韓国原爆養護ホーム職員受入研修 166万7千円
放射線被曝者医療国際協力推進	526万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 36万8千円 〕 〔 一般財源 489万8千円 〕	放射線被曝者医療国際協力推進協議会事業への負担金 研修医の受入れ 186万1千円 国際原子力機関（IAEA）との協働事業等 340万5千円 事業費 1,053万2千円 （負担割合 県、市 各1／2）

事業名	事業費	説明
包括的な支援体制の整備	5,655万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,827万6千円 県補助金 1,413万8千円 一般財源 1,413万9千円 〕	<p>地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するための包括的な支援体制を整備する。</p> <p>相談支援包括化推進員の配置 5,120万円</p> <p>高齢、障害、子ども、生活困窮などの分野を超えた支援関係機関の連携による支援の調整等を行う相談支援包括化推進員を配置する。</p> <p>(拡充内容) 配置人員 4人→8人</p> <p>⑧ 地域資源管理システムの導入 535万3千円</p> <p>市民へ地域資源の情報を円滑に提供するとともに、支援関係機関による効果的・効率的な相談支援を行うため、様々な地域資源の情報を一元的に管理するシステムを導入する。</p> <p>(一元管理する主な地域資源)</p> <p>① 高齢分野 地域高齢者交流サロン、地域介護予防拠点、認知症カフェ</p> <p>② 障害分野 障害児・者の通いの場、支援事業所</p> <p>③ 子ども分野 子育てオープンスペース、子育てサークル</p> <p>④ その他 こども食堂、ボランティアバンク</p>

事業名	事業費	説明
地域福祉団体への支援	9億2,312万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 6,932万2千円 〕 寄附金 200万円 一般財源 (8億5,180万5千円)	広島市社会福祉協議会事業補助 8億4,088万7千円 福祉事業への補助 2億895万1千円 福祉ボランティアの育成及び活動支援等 4,259万円 シニア応援センター事業 916万5千円 高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供する。 高齢者福祉事業等 1億5,719万6千円 日常生活自立支援事業、シニア大学の開催、貸付事業等を行う。 中広会館運営補助 1,935万3千円 管理運営費補助 6億1,258万3千円 (一部再掲) 市社協職員人件費、会議費等 広島市社会福祉協議会の地域団体連携支援基金に対する出えん 8,224万円 地区社協が行う各種地域団体との連携活動への多年度にわたる支援等を行うための基金を設置している市社協に対し、その原資を出えんする。 (市社協が行う支援事業の内容) ①地区社協が行う各種地域団体と連携した新たな活動に要する事業費助成 ②地域における団体間の連携強化に取り組む地区社協への運営費助成 ③地区社協の活動拠点へのスタッフ配置に要する経費に対する助成

事業名	事業費	説明
低所得者福祉	4億901万円 財源内訳 〔 国庫負担金 7,374万円 国庫補助金 2億1,230万2千円 負担金 75万5千円 一般財源 1億2,221万3千円 〕	生活困窮者の自立支援 3億2,730万5千円 現に経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難になるおそれのある者の自立を支援する。 生活困窮者自立相談支援事業 2億4,425万6千円 住居確保給付金給付事業 1,777万5千円 就労準備支援事業 590万7千円 一時生活支援事業 3,943万6千円 家計改善支援事業 1,817万8千円 生活困窮世帯学習支援事業 164万3千円 就労訓練事業の推進 11万円 生活保護受給者就労支援事業 8,170万5千円 被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。 (主な事業内容) ①保護自立支援員による、求職方法の助言、ハローワークや民間事業者との連絡調整等 ②キャリアカウンセラーによる、就労意欲を喚起するためのカウンセリングの実施 ③求人開拓員による、求人先や職場体験の受入先の開拓

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		<p> 収納率向上や医療費適正化等に取り組むことで、できる限り保険料の上昇を抑制しつつ、県や他市町と連携して計画的・段階的に財政の健全化を図る。 </p> <p> 基礎賦課額（医療費）に係る改定 </p> <p> 改定率 + 8.91% </p> <p> 1人当たり平均保険料 年額 9万2,089円 </p> <p> 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 </p> <p> 改定率 + 9.51% </p> <p> 1人当たり平均保険料 年額 3万5,705円 </p> <p> 介護納付金賦課額に係る改定 </p> <p> 改定率 + 0.08% </p> <p> 1人当たり平均保険料 年額 2万6,780円 </p> <p> (保険料の上昇抑制の内容) </p> <p> 1人当たり平均保険料抑制額 年額 △1万7,538円 </p> <p> 上昇抑制に係る一般会計繰入金 21億1,500万円 </p> <p> 上昇抑制の期間 8年度まで </p>

事業名	事業費	説明
被保険者の健康保持増進等に係る取組 (一般会計) (国民健康保険事業特別会計)	5億7,509万5千円 財源内訳 [県補助金 5億4,545万9千円] [受託事業収入 2,963万6千円]	<p> 特定健康診査等事業 5億1,694万4千円 生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。 対象者 40歳以上75歳未満の被保険者 生活習慣病の重症化予防等のための保健指導 4,044万2千円 糖尿病性腎症重症化予防事業 2,667万8千円 対象者 170人 CKD(慢性腎臓病)重症化予防事業 492万2千円 対象者 20人 脳卒中・心筋梗塞等再発予防事業 884万2千円 対象者 40人 ポリファーマシー対策事業 1,770万9千円 多剤服薬による健康被害の予防等のため、薬剤6種類以上の多剤服薬者に対し、服薬状況を記載した通知を送付し、かかりつけ医や薬局薬剤師への相談を促す。 対象者 4万4,000人 </p>

事業名	事業費	説明
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (一般会計) (国民健康保険事業特別会計)	1,922万4千円 財源内訳 〔 県補助金 180万円 〕 〔 受託事業収入 1,742万4千円 〕	服薬に関する相談・指導 745万2千円 (取組内容) ①地域の通いの場等における薬剤師による健康相談等 ②糖尿病性腎症等のおそれがある者への服薬指導やかかりつけ医への情報提供等 口腔に関する相談・指導 920万2千円 (取組内容) ①地域の通いの場等における歯科衛生士による健康相談等 ②口腔機能低下のおそれがある者への訪問指導や歯科医院への受診勧奨等 栄養に関する相談・指導 257万円 後期高齢者のうち低栄養のおそれがあり、早期のフレイル対策が必要な者に対する管理栄養士の訪問による栄養指導等を行う。
こども医療費補助	25億9,618万5千円 財源内訳 〔 県補助金 5億7,455万3千円 〕 〔 雑入 20万円 〕 〔 一般財源 20億2,143万2千円 〕	子どもの保護者に対し、子どもに係る医療費の一部を補助する。 (拡充内容) 通院の補助対象年齢 小学6年生まで →中学3年生まで 実施時期 7年1月

(こども未来局)

事業名	事業費	説明						
妊娠・出産への支援	8億9,446万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 5億9,565万5千円 〕 〔 県補助金 1億5,136万7千円 〕 〔 一般財源 1億4,744万6千円 〕	妊娠・出産包括支援事業 5,337万2千円 妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を行う。 母子保健相談支援事業 2,989万8千円 各区保健センターの保健師が、妊産婦や家族からの相談への対応や支援のコーディネートを行う。 産前・産後サポート事業 349万円 妊産婦の自宅において、沐浴指導等を行い、育児技術の習得支援を行う。 産後ケア事業 1,608万6千円 産婦人科病院等において産婦の心身ケア等を行う。 (拡充内容) 利用期間の延長 <table border="1" data-bbox="807 1317 1519 1422"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>利用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊型</td> <td>産後4か月以内 → 産後6か月以内</td> </tr> <tr> <td>デイケア型</td> <td>産後4か月以内 → 産後1年未満</td> </tr> </tbody> </table> 産後ヘルパー派遣事業 389万8千円 産婦の自宅へのヘルパー派遣による家事・育児支援等を行う。 出産・子育て応援給付金の支給 8億4,109万6千円 出産・育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るため給付金を支給する。 対象者 妊婦、出生した児童の養育者 支給額 妊婦、児童1人につき各5万円	区分	利用期間	宿泊型	産後4か月以内 → 産後6か月以内	デイケア型	産後4か月以内 → 産後1年未満
区分	利用期間							
宿泊型	産後4か月以内 → 産後6か月以内							
デイケア型	産後4か月以内 → 産後1年未満							

事業名	事業費	説明
妊産婦・乳幼児健診	8億8,206万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 126万2千円 〔 一般財源 〕 8億8,080万6千円	妊婦・乳児健康診査 8億7,477万9千円 妊婦及び乳児の保健管理の向上と、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。 妊婦健康診査 7億8,113万6千円 (拡充内容) 予定日(40週)を超過し14回を超えて妊婦健診が必要な妊婦について、健診回数の上限を撤廃する。 乳児健康診査 8,359万3千円 妊婦・乳児精密検査その他 1,005万円 発達障害児早期発見・支援体制整備事業 728万9千円 発達障害を早期に発見し、支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」や「5歳児発達相談」を実施する。
養護・療育体制の整備	1,278万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 487万6千円 〔 使用料 〕 349万4千円 〔 一般財源 〕 441万8千円	里親養育包括支援(フォスタリング)事業 575万7千円 (主な事業内容) ①里親制度の普及啓発のためのリーフレットの作成・配布 ②里親への研修会の開催 ③里親家庭への定期的な訪問

事業名	事業費	説明
		<p>⑨ 居宅訪問型児童発達支援事業 703万1千円</p> <p>重度の障害等があり通園できない児童の居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導等の支援を行う。</p> <p>実施主体 こども療育センター 二葉園</p>
<p>児童の虐待防止対策</p>	<p>8,635万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫負担金 858万6千円 〕</p> <p>国庫補助金 2,528万4千円</p> <p>県補助金 1,098万3千円</p> <p>〔 一般財源 4,149万8千円 〕</p>	<p>児童虐待防止対策 8,352万8千円</p> <p>虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見等を行う。</p> <p>オレンジリボンキャンペーンの実施 282万3千円</p> <p>児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やWEBサイト等を活用した広報・啓発活動を行う。</p>
<p>保育士確保対策</p>	<p>8億6,867万1千円 (一部再掲)</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 1億8,152万2千円 〕</p> <p>一般財源 6億8,714万9千円</p>	<p>保育士等処遇改善事業 5億6,861万3千円</p> <p>国の処遇改善による定着促進をより確かなものにするため、私立保育園等に対し、国の公定価格の加算に上乗せ補助を行う。</p> <p>保育・介護人材サポート事業(再掲) 5,200万1千円</p>

事業名	事業費	説明
		<p>保育士合同就職説明会の開催 332万6千円</p> <p>私立保育園等が安定的に人材を確保できるよう、市内の私立保育園等合同の就職説明会を開催する。</p> <p>保育士就職体験マッチング支援事業 21万2千円</p> <p>養成校の学生を対象に、保育園等での就職体験を実施する。</p> <p>学生と若手保育士の交流会の開催 18万9千円</p> <p>養成校の学生を対象に、若手保育士との交流会を開催する。</p> <p>高校生保育魅力体験事業 94万4千円</p> <p>高校生に保育士の仕事を体験する機会を提供する。</p> <p>保育の相談窓口の運営 403万3千円</p> <p>現役の保育士や園長からの労働条件や職場環境等に関する相談に対し、適切な指導・助言を行う相談窓口を運営する。</p> <p>保育補助者雇上強化事業 2億3,114万1千円</p> <p>私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇用する保育園等に対し、必要経費を補助する。</p> <p>(拡充内容) 現に保育士として就業していない保育士資格保有者を保育補助者として雇用する場合についても、補助対象に加える。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>私立保育園等ICT化推進等事業 821万2千円</p> <p>私立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等をICT化する保育システムの導入や事故防止に資する機器購入に要する費用を補助する。</p> <p>(拡充内容) 子どもの置き去りを防止するため、園外保育用バスへの安全装置導入費用を補助対象に加える。</p> <p>補助率 1 / 2</p> <p>限度額 8万7,500円 / 台</p> <p>施設数 23施設</p>
<p>保育環境整備</p>	<p>7億6,339万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 3億3,294万7千円 市債 3億4,830万円 一般財源 8,214万3千円 〕</p>	<p>民間保育園等整備補助（待機児童対策以外） 5億7,435万1千円</p> <p>老朽化に伴う改築 5億5,709万2千円</p> <p>ともえ保育園</p> <p>実施主体 社会福祉法人ともえ福祉会</p> <p>場 所 中区白島北町</p> <p>防犯対策強化事業 1,725万9千円</p> <p>私立保育園等の安全対策や防犯対策の強化を図るため、ブロック塀の修繕や防犯カメラの設置等に要する経費を補助する。</p> <p>補助率 3 / 4</p> <p>施設数 15施設</p>

事業名	事業費	説明
		<p>公立認定こども園の整備 1億5,345万5千円</p> <p>幼児教育・保育ビジョン実施方針に基づき、各区に拠点となる公立認定こども園を順次整備する。</p> <p>可部南認定こども園 6,010万4千円</p> <p>整備場所 安佐北区可部南二丁目（安佐市民病院南館跡地）</p> <p>（スケジュール）</p> <p>5年度 基本設計、実施設計</p> <p>6年度 実施設計、建設工事</p> <p>7年度 建設工事</p> <p>鈴峰園認定こども園 9,335万1千円</p> <p>整備場所 佐伯区五日市中央四丁目（鈴峰園保育園敷地内）</p> <p>（スケジュール）</p> <p>5年度 基本設計、実施設計、仮園舎設置、既存園舎解体実施設計</p> <p>6年度 実施設計、既存園舎解体工事</p> <p>7・8年度 建設工事</p>

事業名	事業費	説明
		<p>保育園等における安全対策の強化 3,558万4千円</p> <p>4年4月の園児死亡事案に係る検証委員会からの再発防止に向けた提言を踏まえ、公立保育園等の安全対策を講じる。</p> <p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①園庭と園外を隔てている生け垣のフェンスへの改修 ②ICタグを活用した園児の見守りの試行実施 ③保育中の連絡に活用するインカムの試行導入
児童手当支給	<p>207億1,718万5千円</p> <p>財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 154億8,800万9千円 国庫補助金 400万円 県負担金 26億462万5千円 一般財源 26億2,055万1千円 	<p>児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。</p> <p>(主な拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①所得制限の撤廃 ②支給期間の延長 中学生まで→高校生年代まで ③第3子以降の多子加算の拡充 1万5千円→3万円 <p>拡充時期 6年10月分から</p>

事業名	事業費	説明						
多子世帯の保育料等の負担軽減		<p>複数人の子どもがいる世帯の保育料等に係る負担軽減策を講じる。</p> <p>(拡充内容) 同時入所要件を撤廃し、第2子の保育料を半額に、第3子以降の保育料・副食費を無償にする。</p> <p>拡充時期 6年11月</p> <p>6年度影響額 3億3,470万6千円</p> <table border="1" data-bbox="807 815 1533 920"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>影響額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立保育園保育料等収入の減</td> <td>1億9,185万6千円</td> </tr> <tr> <td>民間保育園等運営費の増</td> <td>1億4,285万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	影響額	公立保育園保育料等収入の減	1億9,185万6千円	民間保育園等運営費の増	1億4,285万円
区 分	影響額							
公立保育園保育料等収入の減	1億9,185万6千円							
民間保育園等運営費の増	1億4,285万円							
ひとり親家庭等への支援	<p>976万8千円</p> <p>財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 474万7千円 負担金 24万5千円 一般財源 477万6千円 	<p>ひとり親家庭学習支援事業</p> <p>ひとり親家庭の児童生徒の進学や将来への不安を解消し、自立を促進するため、大学生等による学習支援や進路相談等を実施する。</p>						

事業名	事業費	説明
家庭・地域社会等による子育ての環境づくり	2億1,207万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 7,634万9千円 県補助金 6,479万8千円 一般財源 7,093万円 〕	<p>子ども・子育て支援事業計画の改定 90万8千円</p> <p>現行の事業計画の期間が6年度で満了することから、同計画を改定する。</p> <p>(スケジュール)</p> <p>5年度 子ども・子育て支援に関するニーズ調査等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>6年度 市民意見募集、計画改定</p> </div> <p>地域子育て支援拠点事業 1億8,513万8千円</p> <p>育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談・情報提供を行うとともに、子育てに関する講習会等を実施する。</p> <p>(拡充内容) 子ども・子育て支援事業計画に基づき、NPO法人等が自主的に運営する公募型の常設オープンスペースを新たに1か所開設する。</p> <p>開設か所 15施設→16施設</p> <p>新規開設か所(時期) 安佐南区(6年7月)</p> <p>ひとり親家庭等居場所づくり事業 1,391万7千円</p> <p>ひとり親家庭等の子どもを対象に、学習支援や食事の提供等の居場所づくりを行う地域団体等に対し、必要経費を補助する。</p> <p>実施場所 8か所</p>

事業名	事業費	説明
		<p>ひろしま子育て応援アプリの配信 984万6千円</p> <p>子育て世代が容易に子育て支援情報を取得することができるよう、健康診査や予防接種の情報配信等を行うことができるスマートフォン向けアプリを配信する。</p> <p>(拡充内容) 窓口での受付時間を短縮し妊婦の負担軽減を図るため、アプリにおいて妊娠届の事前申請を行うことができるようシステム改修を行う。</p> <p>パパとママの育児教室 226万8千円</p> <p>第1子妊娠中の夫婦を対象に、助産師による育児アドバイスやおむつ交換の模擬体験など育児に関する教室を開催する。</p> <p>(拡充内容) 実施回数 34回→51回</p>